



TITLE:

Localizing the Legacy of Martin Luther King Jr. in Post-Statehood Hawai'i: Local Engagement with the Civil Rights Movement and the Development of the African American Movement on O'ahu( Abstract\_要旨 )

AUTHOR(S):

Saito, Yumi

---

CITATION:

Saito, Yumi. Localizing the Legacy of Martin Luther King Jr. in Post-Statehood Hawai'i: Local Engagement with the Civil Rights Movement and the Development of the African American Movement on O'ahu. 京都大学, 2017, 博士(人間・環境学)

ISSUE DATE:

2017-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20469>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

京都大学	博士（人間・環境学）	氏名	斎藤祐実
論文題目	Localizing the Legacy of Martin Luther King Jr. in Post-Statehood Hawai'i: Local Engagement with the Civil Rights Movement and the Development of the African American Movement on O'ahu（州昇格後のハワイにおけるマーティン・ルーサー・キング・ジュニアの「遺産」の伝播：ハワイ住民の市民権運動への関わりとオアフ島のアフリカ系住民の社会運動の分析を通して）		
（論文内容の要旨） 本学位申請論文は、1959年にアメリカ合衆国の50番目の州に昇格したハワイと、1960年代にアメリカ全土で繰り広げられた市民権運動の指導者マーティン・ルーサー・キング・ジュニアとの関係に着目し、キングおよび市民権運動がハワイの政治や社会運動、そして多人種間の関係に与えた影響を分析するものである。 本論文は、序論と五つの章および結語で構成されている。序論では、市民権運動全般に対する先行研究が整理され、申請者は、アメリカの市民権運動は単に全国的な指導者に率いられた人種的地位向上の画一的運動ではなく、地方に基盤を置き、その地方それぞれの政治・社会状況によって独自の発展を遂げた大衆運動であったという最近の研究動向を支持することが表明される。そのうえで、地方の市民権運動の実証的研究が、これまでアメリカ本土、特に南部の小都市などに集中していたことを指摘し、アメリカのなかで周縁的立場にあるハワイに焦点を置いた研究の必要性和意義が強調される。 第1章では、1959年と1964年のキングのハワイ訪問および1965年のアラバマ州セルマでの人種差別反対闘争へのハワイ住民の参加という、ハワイとアメリカ本土を結ぶ市民権運動の連携の始まりが叙述される。先行研究では、ハワイでの市民権運動は1968年以降に始まったとされるのに対して、申請者は、その萌芽を、正式に州として認められた直後のキングの最初のハワイ訪問にまで遡り、その際の彼の演説には、公民権法を即座に制定する必要性、人種差別というアメリカ社会の恥部を除去することがアメリカの国際的信用を高めるという考え方、そして、多人種が平和に共存してきたハワイは本土の人種統合の模範になりうるという三つの重要なメッセージがあったとする。また、キングの1964年の二回目のハワイ訪問の時までに、ハワイ大学マノア校の学生組織を中心に、市民権運動が盛り上がりを見せる南部各都市の訪問や、ハワイでのアフリカ系アメリカ人住民の投票権確保の運動などが行われていたことが跡付けられる。さらに1965年には、人種差別の激しい南部の町セルマからモントゴメリーまでを歩いて人種差別撤廃を訴える行進にハワイから参加した6人の代表団には、アフリカ系のリーダーに加え、日系と白人が含まれ、ハワイの象徴であるレイをキングらのリーダーに寄贈し、ハワイにおける多人種間の協調関係をアピールしたことが論じられる。同時に、ハワイを人種間の和が保たれたパラダイスと見る言説に疑問を提起し、より戦闘的な人種差別撤廃を求める学生運動がハワイでも起こりつつあったことを述べている。 第2章は、1968年のキング暗殺の時期に焦点をあて、彼の死がハワイの住民、市民権運動全般、さらにはアフリカ系コミュニティに与えた衝撃とその余波を分析する。市民権運動の象徴的存在であったキングの死の結果、市民権運動の終わりを意味するという悲観論が出てくる一方、彼の死後の追悼行事はキングの「遺産」への新たな関心と呼び起こし、ハワイにおける人種平等の運動の継続と呼びかける動きもあったことを説明する。中高年の市民権活動家が非暴力の運動の重要性を主張したのに対し、学生などの若者たちの中には、ブラック・パワーなど、より過激なポスト・キングの路線を支持する者も出てきたとする。ベトナム戦争に反対する本土での学生たちの運動と連動して一部で過激化する学生運動家と、人種の調和的な共存の例としてのハワイに自負心を抱き、平和的市民権運動を			

支持する旧世代との間に亀裂が生まれてきたことを明らかにする。

第3章は、1986年、レーガン政権時代に連邦の祝日となったキングの誕生日、いわゆるマーティン・ルーサー・キング・デイが、ハワイ州で長い論争を経て1989年に州の祝日として施行されるまでの経過とその背景を追っている。ハワイ州におけるキング・デイの祝日化は、全米44番目でかなり遅れたといえる。本章は、祝日化にむけてのアフリカ系住民のロビー活動がアフリカ系のアイデンティティを深め、連帯感を高めた経過、州祝日化に動いたハワイの民主党の思惑など複数のファクターを総合的に分析する。当初、アフリカ系住民は、財源不足を理由にキング・デイの祝日化を拒否したアリヨシ知事に対し反発を強めたグループとその決定をやむなしとしたグループに分かれたが、次第に共同歩調を取り始め、同時に、日系、中国系、フィリピン系、ハワイ系などの他のエスニック・グループとの連帯の道を探りはじめことを明らかにする。アフリカ系指導者は、ハワイの各エスニック・グループの差別された移民としての苦難の歴史は、キング・デイの象徴する人種平等、統合への道程につながるという論理を打ち出し、民主党の多数派としての地位を守りたい日系・中国系などを主体とする議員たちも、賛成に回ったとする。

第4章では、マーティン・ルーサー・キング・デイの制定、施行に至る過程で形成されたハワイのアフリカ系住民の活動が、キング・デイにおける祝祭の計画や実施に結びつき、ハワイの全人口の2.5%を占めるに過ぎないアフリカ系住民のエンパワーメントの契機になっていく様子が詳述される。具体的には、記念のパンフレットの発行、市役所前のパレードその他の行事が行なわれ、人種差別廃止を訴えたキングの「遺産」の継承が他のエスニック・グループにも呼びかけられたとする。例えば、ハワイ系先住民の文化やアイデンティティを守るものとして、ハワイ併合に異議を唱えるプラカードも登場した。また、キングのベトナム戦争反対、平和の推進の側面を受け、90年代には、核廃絶運動や湾岸戦争反対の主張も、キング・デイの祝賀のなかに盛り込まれることが明らかにされる。キング・デイの制定に賛成したアジア系政治家は、白人に対する人種差別反対の主張をしてきたにもかかわらず、ハワイのリゾート化や軍事基地の拡大によって土地を奪われ、経済的に搾取されるハワイ系住民の苦境には相対的に無関心であるなど、キング・デイの制定が、人種間の不平等を含む矛盾を解決したわけではないことを述べる。

第5章では、キング・デイの祝賀というローカルな短期的行事の枠を超えて、ハワイのアフリカ系住民の市民権運動が、国際的な平和運動に結びついていったことを、長崎の被爆者団体からホノルル市に寄贈された平和の鐘が、キング・デイに打ち鳴らされるようになった経緯、長崎外国語大学にキングの彫像が設置されたエピソードなどを交えて語られる。アフリカ系のみならずハワイ住民と長崎市民の平和交流を、申請者はキングの今にいたる遺産の国際的伝播として捉える。

結語では、キングおよび本土の市民運動とハワイとの関係が再び整理され、ハワイは人種間協調が現実となったパラダイスであるという言説は神話の域を出ないものの、アメリカの周縁に位置し、多人種が矛盾を抱えつつ共存してきたという特殊な歴史的背景が、その市民権運動の受容と発展に独自の刻印を残し、ハワイの長い市民権運動はいまに続いていると結論づける。

(論文審査の結果の要旨)

本博士学位申請論文は、今まで市民権運動の舞台としては注目されてこなかったハワイに定点を定め、60年代末に収束したとされるアメリカ市民権運動は実はそれ以後も地道に各地で発展していった「長い市民権運動」だったという視点から、60年代から現在までという50年近い時間軸を辿りながら、州昇格後のハワイの政治的、経済的、社会的変化と市民権運動の展開との相互関係を考察した英文の論文である。申請者は英語母語者ではないが、研究対象に対する情熱の伝わる文体で理路整然と書かれている。今まであまり利用されてこなかったハワイの地元新聞や大学新聞、マーティン・ルーサー・キング・デイの主催者の発行するパンフレットなどの一次史料、また、キングや市民権運動に関する莫大な二次史料を渉猟し、関係者へのインタビューなどの記録も使いながら、アメリカの周縁に位置するハワイで市民権運動がどのように受容され、「ローカライズ」されていったか丹念に辿った。最初の二つの章は、ハワイ住民の本土での市民権運動への参加、そしてハワイにおける草の根の市民運動の展開に光があてられ、後半の三つの章では、キングの誕生日を祝うマーティン・ルーサー・キング・デイの州祝日化をめぐる論争、1988年の州祝日の制定（89年に施行）にいたる過程と、それを契機にしたアフリカ系アメリカ人コミュニティおよびその他のハワイ住民の運動、および、日本の反核平和運動とハワイの市民運動との連帯の試みにも触れ、現在にいたるまでのキングの「遺産」の継承を跡付ける。

本論文で評価できる点は、第一に、研究対象として関心を向けられることが比較的に少なかったハワイにおける草の根の市民権運動に光を当て、特にこれまであまり論じられることのなかったアフリカ系住民の発言や活動、そして彼らの他のエスニック・グループとの関係に着目したことである。これまでの日本人研究者によるハワイ研究においては、移民としてハワイで苦渋をなめつつ、戦後は白人に続いて経済的、政治的に有利な立場に立つようになった日系の研究が主であった。アフリカ系は人口の面でもマイノリティーであることにより、その存在はともすれば不可視の要素があったが、ローカルな資料をきめ細かく見ていくことで、その不可視の壁を乗り越えることにある程度成功したといえる。また、キングとハワイとの関係に着目しつつも、キングというエリート指導者がハワイのエリートに与えた影響よりも、大衆とエリートの間に位置する中間的な市民活動家が、本土の運動やキングのような全国的な指導者から直接・間接の影響を受けつつも、ローカルな諸要素への配慮をしながら、地道に運動を展開したその軌跡を追ったことは、高く評価することができる。

第二に、アメリカの市民権運動は、50年代に始まりキングが暗殺された68年頃には終焉していったという短い市民権運動であったか、それとも30年代頃から始まり今日まで続く長い市民権運動か、という歴史学的な論争に果敢に参加し、ハワイを事例とした場合、それは、60年代初めから今日まで長く続いているということを実証的に叙述していることである。さらに、キング・デイの制定が他の州より遅れをとるなど、本土から相対的に距離があるため、その運動や思想の伝播には時間がかかるものの、ハワイの伝統や価値観や歴史的発展過程、また人種関係がハワイ独自の運動の在り方を規定していることを、多くの史料から多角的に明らかにしている。

第三に、人種間の調和が実現した楽園としてのハワイの表象と現実とのギャップ、理想主義的なレトリックと水面下の政治的な思惑との落差を意識し、その落差に、随所で言及していることである。研究対象への申請者の共感にもかかわらず、完全に当事者の言説に取り込まれてしまうことはなく、冷静で客観的な研究姿勢を維持していることは評価できる。

最後にハワイという一つの定点を定めつつも、南部の市民権運動との関係、遠く日

本の平和運動との関係など、ローカルでありつつもグローバルな視点を持っていることは、今後の研究が、さらに大きなスケールを持つものに発展する可能性を示唆するものである。

このように極めて優れた論文であるが、幾つか今後の課題として残された点もある。例えば、史料として、大学の学生新聞や市民権運動に共感を示した地方新聞、また活動家のインタビューなど、当事者性の強いものが多いことを指摘できる。ハワイでの運動が、アメリカの全国紙や全国版の雑誌、あるいはキングなど指導者の回想録などでどのような評価を得ていたかなど、より客観的で当事者の主観から遠い視点からも描かれる必要があったであろう。また、原爆投下、冷戦、ベトナム戦争などの世界情勢が市民権運動の叙述のなかで言及されているものの、こうした歴史的出来事がハワイでの市民権運動の主体や組織にどのような影響を及ぼしたのかについて、より掘り下げた議論が求められる。さらに、第5章における長崎の鐘とホノルル市との関係は極めて興味深いものであったが、他の章との関係がより明確になり、論文全体に有機的に統合されていれば説得性が増したことであろう。しかし、こうした幾つかの問題点は、今後の研究の継続によって十分に補正しうるものである。本学位申請論文は、市民運動史、黒人史、ハワイ史、国際文化交渉史、人種関係史などの複数の要素を統合させることで、ハワイにおける市民運動という、さらなる解明が求められる分野に優れた知見と視角を提供しており、とりわけ、学際的な研究を目指して創設された本研究科にふさわしい内容を備えているものといえる。

以上のことから、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成29年1月26日に論文内容とそれに関連した事項について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規定第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公開可能日： 年 月 日以降